

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 健一郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 092-872-3301

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,859	11.5	718	—	721	—	286	—
21年3月期	13,328	△0.4	△133	—	△133	—	△254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	60.86	27.27	19.0	7.0	4.8
21年3月期	△56.51	—	△16.9	△1.3	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,545	1,683	15.7	230.89
21年3月期	9,949	1,380	13.7	169.09

(参考) 自己資本 22年3月期 1,652百万円 21年3月期 1,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	836	△169	△421	950
21年3月期	1,009	△394	△707	705

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	3.3	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		7.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成23年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先配当の配当金が未定であるため、当期(平成22年3月期)の優先株式の配当率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,510	△19.1	△285	—	△340	—	△343	—	△79.04
通期	12,997	△12.5	283	△60.3	176	△75.4	134	△53.1	27.12

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

[ (注) 詳細は、17～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,506,000株 21年3月期 5,506,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,002,501株 21年3月期 1,001,701株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,470	5.9	611	—	576	—	253	—
21年3月期	11,774	△3.4	△138	—	△155	—	△303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.64	24.17
21年3月期	△67.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	8,986	—	1,592	—	17.7	217.75	—	
21年3月期	8,710	—	1,343	—	15.4	164.99	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,592百万円 21年3月期 1,343百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,723	△17.9	△261	—	△286	—	△292	—	△67.68
通期	10,884	△12.7	177	△71.1	127	△78.0	114	△55.1	22.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金									配当金総額 (百万円)
	中間期末			期末			年間			
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	
第1回優先株式										
21年3月期		—		0	00	0	0	00	0	—
22年3月期	0	00	0	6	14	7	6	14	7	12
23年3月期(予想)		—			—			—		—

(注) 平成23年3月期の予想につきましては、配当年率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策効果などにより企業収益は最悪期から脱しつつあるものの、雇用情勢の悪化やデフレ経済の広がりなどにより、全体としては依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するコンクリート製品製造業界におきましては、公共事業が、国の追加経済対策等による一時的な工事発注量の増加により堅調に推移いたしました。社会資本の成熟化並びに国、地方自治体の財政悪化による建設投資の縮減傾向が続くなか、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社は、当連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」を着実に達成するため、徹底したコスト削減による収益性の改善に取り組むとともに、受注力強化を図って参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、148億59百万円（前年同期比15億31百万円の改善）となりました。

利益面につきましては、営業利益7億18百万円（前年同期比8億52百万円の改善）、経常利益7億21百万円（前年同期比8億55百万円の改善）の大幅な改善となりました。なお、当期純利益につきましては、減損損失等の特別損失を計上したことにより、2億86百万円（前年同期比5億40百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、営業強化による受注確保に努めた結果、売上が堅調に推移し、144億59百万円（前年同期比15億33百万円の改善）となりました。

利益面については、徹底したコスト削減による収益性の改善が奏功し、営業利益7億12百万円（前年同期比8億4百万円の改善）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、その他の事業の売上高は、4億円（前年同期比0.6%減）、営業利益6百万円（前年同期比47百万円の改善）となりました。

② 次期の見通し

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、公共事業投資予算の削減や原材料価格の上昇なども懸念されることから、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」の目標必達に向け、引き続き受注拡大、生産性・採算性の向上を推進して参ります。また、顧客のニーズに対応した新商品の開発等による需要の創造等に継続的に取り組み、利益確保に努めて参る所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は129億97百万円（当期比12.5%減）、営業利益2億83百万円（当期比60.3%減）、経常利益1億76百万円（当期比75.4%減）、当期純利益1億34百万円（当期比53.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%増加し、75億25百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が1億74百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、30億19百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、105億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、72億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金において2億8百万円増加したものの、借入金の見直しにより短期借入金が11億36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて110.0%増加し、16億61百万円となりました。これは、

借入金の見直しにより長期借入金が7億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、88億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べて21.9%増加し、16億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億86百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により8億36百万円増加し、投資活動により1億69百万円及び財務活動により4億21百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、9億50百万円（前連結会計年度7億5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億36百万円（前連結会計年度は10億9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億85百万円、減価償却費で3億49百万円、仕入債務の増加で2億8百万円資金がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億69百万円（前連結会計年度は3億94百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新等、有形固定資産の取得による支出が2億3百万円あったこと等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億21百万円（前連結会計年度は7億7百万円の減少）となりました。これは主に、長期・短期の借入金見直し及び長期借入金の返済で3億87百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	13.0	14.2	15.0	13.7	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	9.3	4.0	3.9	4.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.5	21.4	6.3	4.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	2.9	8.7	11.1	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、普通株式1株当たり期末配当2円、優先株式1株当たり期末配当6円14銭7厘とさせていただきます予定であります。

又、次期の配分につきましては、普通株式1株当たり2円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成22年5月13日)現在において判断したものであります。

①季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

②公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高90%から95%)、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資の縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒などにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用(支払利息)の増加をもたらす可能性があります。

⑤競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

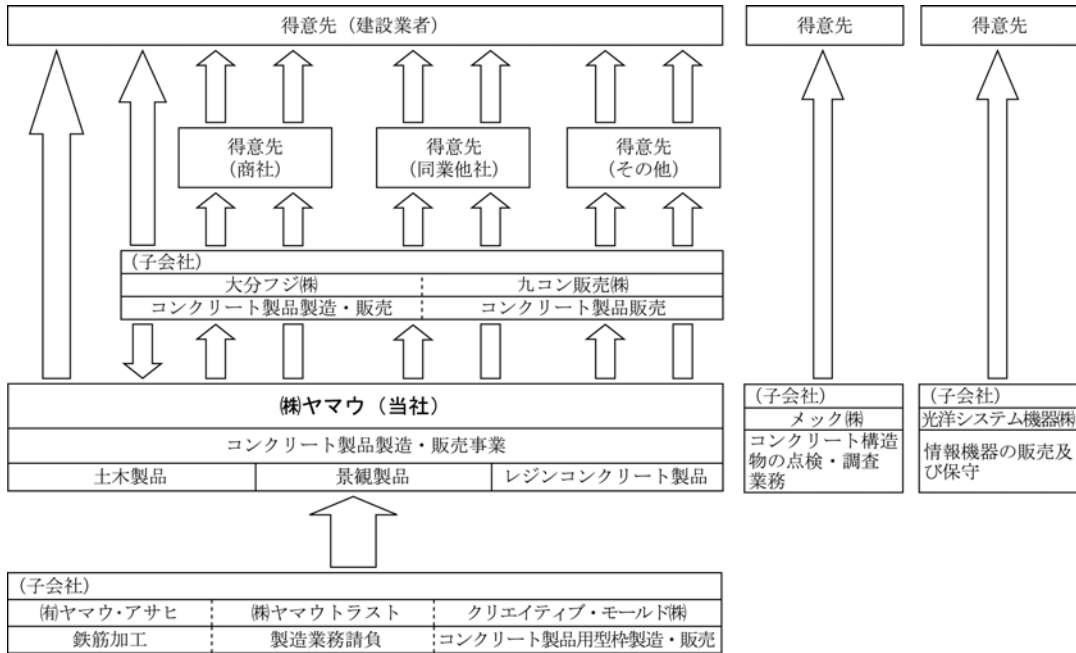
⑥鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し実行してまいりましたが、めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、新たに中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)を策定いたしました。

当中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)においては、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

1 財務体質の目標	自己資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回転
2 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %
	1株当たり当期純利益	115 円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、国並びに地方自治体の財政悪化を背景に公共事業予算の縮減は続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境下において、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化を図ってまいります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

また、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革に取り組み、グループ全体の組織力強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,062,432	1,278,185
受取手形及び売掛金	※1, ※3 3,932,491	※3 4,836,310
有価証券	798	799
商品及び製品	1,312,886	1,169,901
仕掛品	85,826	89,097
原材料及び貯蔵品	167,023	132,637
その他	68,110	84,928
貸倒引当金	△88,581	△66,292
流動資産合計	6,540,987	7,525,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,700,494	※1 2,329,741
減価償却累計額	△1,904,507	△1,645,221
建物及び構築物 (純額)	795,986	684,520
機械装置及び運搬具	※1 2,750,969	※1 1,672,198
減価償却累計額	△2,165,126	△1,256,285
機械装置及び運搬具 (純額)	585,842	415,913
土地	※1 1,315,747	※1 1,293,966
リース資産	97,443	197,926
減価償却累計額	△11,896	△45,821
リース資産 (純額)	85,546	152,105
建設仮勘定	41,209	24,820
その他	1,843,515	650,265
減価償却累計額	△1,732,147	△587,197
その他 (純額)	111,368	63,068
有形固定資産合計	2,935,700	2,634,394
無形固定資産		
のれん	42,608	31,246
その他	52,232	46,252
無形固定資産合計	94,841	77,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 205,617	※1 208,903
その他	434,346	363,304
貸倒引当金	△261,586	△264,411
投資その他の資産合計	378,376	307,796
固定資産合計	3,408,919	3,019,689
資産合計	9,949,907	10,545,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,807	3,114,017
短期借入金	※1 4,219,996	※1 3,083,447
リース債務	20,214	46,298
未払金	453,050	519,627
未払法人税等	37,521	85,446
賞与引当金	6,635	188,666
その他	135,229	163,614
流動負債合計	7,778,454	7,201,117
固定負債		
長期借入金	※1 171,081	※1 920,234
リース債務	76,207	121,870
繰延税金負債	16,412	13,241
退職給付引当金	461,681	459,586
役員退職慰労引当金	42,960	137,944
債務保証損失引当金	20,050	—
その他	2,753	8,136
固定負債合計	791,146	1,661,012
負債合計	8,569,600	8,862,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	278,038	564,424
自己株式	△11,714	△11,769
株主資本合計	1,366,323	1,652,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,679	△556
評価・換算差額等合計	△4,679	△556
少数株主持分	18,662	31,031
純資産合計	1,380,306	1,683,128
負債純資産合計	9,949,907	10,545,258

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,328,329	14,859,738
売上原価	※1 10,496,518	※1 11,059,328
売上総利益	2,831,811	3,800,410
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,965,143	※2, ※3 3,081,419
営業利益又は営業損失(△)	△133,332	718,990
営業外収益		
受取利息	3,088	1,589
受取配当金	6,962	3,718
保険配当金	3,890	45,531
鉄屑処分収入	39,601	10,125
その他	90,449	58,826
営業外収益合計	143,992	119,792
営業外費用		
支払利息	91,438	90,754
手形売却損	—	15,224
その他	53,203	10,872
営業外費用合計	144,642	116,851
経常利益又は経常損失(△)	△133,982	721,931
特別利益		
固定資産売却益	※4 61,012	※4 85
貸倒引当金戻入額	547	1,175
関係会社株式売却益	68,886	—
その他	81	—
特別利益合計	130,527	1,261
特別損失		
固定資産売却損	※5 5,285	※5 12
固定資産除却損	※6 33,353	※6 109,051
減損損失	※7 45,937	※7 141,958
役員退職慰労引当金繰入額	—	83,126
貸倒引当金繰入額	61,101	—
債務保証損失引当金繰入額	20,050	—
投資有価証券評価損	27,873	—
その他	3,513	3,809
特別損失合計	197,114	337,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△200,568	385,235
法人税、住民税及び事業税	34,935	83,918
法人税等調整額	14,200	2,563
法人税等合計	49,136	86,481
少数株主利益	4,897	12,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,602	286,385

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	551,475	278,038
当期変動額		
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,602	286,385
当期変動額合計	△273,436	286,385
当期末残高	278,038	564,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,561	△11,714
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△55
当期変動額合計	△153	△55
当期末残高	△11,714	△11,769
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,639,913	1,366,323
当期変動額		
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,602	286,385
自己株式の取得	△153	△55
当期変動額合計	△273,589	286,330
当期末残高	1,366,323	1,652,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,521	△4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,201	4,123
当期変動額合計	△15,201	4,123
当期末残高	△4,679	△556
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,521	△4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,201	4,123
当期変動額合計	△15,201	4,123
当期末残高	△4,679	△556
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	251	18,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,411	12,368
当期変動額合計	18,411	12,368
当期末残高	18,662	31,031
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,650,686	1,380,306
当期変動額		
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,602	286,385
自己株式の取得	△153	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,210	16,491
当期変動額合計	△270,379	302,822
当期末残高	1,380,306	1,683,128

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△200,568	385,235
減価償却費	342,201	349,024
減損損失	45,937	141,958
のれん償却額	11,362	11,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,767	△19,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,106	182,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,170	△2,095
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,440	94,984
受取利息及び受取配当金	△10,050	△5,306
支払利息	91,438	90,754
持分変動損益(△は益)	2,386	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,873	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△67,760	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△59,724	△73
無形固定資産売却損益(△は益)	3,965	—
固定資産除却損	33,353	109,051
売上債権の増減額(△は増加)	1,094,865	△886,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,445	174,100
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,120	10,583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	193,930	△9,469
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△45,546	△3,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,431	208,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,142	83,272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△85,535	75,981
その他の固定負債の増減額(△は減少)	18,663	△16,400
小計	1,121,734	973,456
利息及び配当金の受取額	10,050	5,306
利息の支払額	△91,127	△100,253
法人税等の支払額	△31,028	△42,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,629	836,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△417,156	△383,303
定期預金の払戻による収入	383,987	412,399
有形固定資産の取得による支出	△457,843	△203,190
有形固定資産の売却による収入	103,870	200
無形固定資産の取得による支出	△8,874	△6,607
無形固定資産の売却による収入	1,900	—
投資有価証券の取得による支出	△15,900	△1,096
投資有価証券の売却による収入	178	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 8,547	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △362	—
貸付けによる支出	△113,690	△41,570
貸付金の回収による収入	112,000	17,090
その他	4,671	36,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,673	△169,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,200	2,242,000
長期借入れによる収入	30,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△642,720	△3,929,396
少数株主からの払込みによる収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△153	△55
リース債務の返済による支出	△12,372	△34,243
配当金の支払額	△18,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,176	△421,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,220	244,849
現金及び現金同等物の期首残高	797,665	705,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 705,444	※1 950,294



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p> <p>大分フジ株式会社は平成21年1月5日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの全保有株式を平成21年3月31日に売却した事により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 a満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法 b貯蔵品 …最終仕入原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ28,446千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 a満期保有目的の債券 同左 b其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左 a商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 又、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が20,050千円増加しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税金等調整前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>
	(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、主として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,275,299千円、95,612千円、244,320千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は14,000千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,171千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,009,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,034,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物及び構築物	509,952千円	機械装置及び運搬具	18,185千円	土地	1,253,524千円	投資有価証券	120,500千円	計	2,002,171千円	短期借入金	4,009,396千円	長期借入金	25,541千円	計	4,034,937千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,903,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699,261千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	428,464千円	機械装置及び運搬具	9,445千円	土地	1,231,743千円	投資有価証券	109,650千円	計	1,779,303千円	短期借入金	2,903,447千円	長期借入金	795,814千円	計	3,699,261千円
受取手形	100,009千円																																		
建物及び構築物	509,952千円																																		
機械装置及び運搬具	18,185千円																																		
土地	1,253,524千円																																		
投資有価証券	120,500千円																																		
計	2,002,171千円																																		
短期借入金	4,009,396千円																																		
長期借入金	25,541千円																																		
計	4,034,937千円																																		
建物及び構築物	428,464千円																																		
機械装置及び運搬具	9,445千円																																		
土地	1,231,743千円																																		
投資有価証券	109,650千円																																		
計	1,779,303千円																																		
短期借入金	2,903,447千円																																		
長期借入金	795,814千円																																		
計	3,699,261千円																																		
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">21,500千円</p>																																		
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,431,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,867千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,431,930千円	受取手形裏書譲渡高	41,867千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">873,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">71,428千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	873,136千円	受取手形裏書譲渡高	71,428千円																										
受取手形割引高	1,431,930千円																																		
受取手形裏書譲渡高	41,867千円																																		
受取手形割引高	873,136千円																																		
受取手形裏書譲渡高	71,428千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,446千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,765千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,430千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円です。
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 751,704千円 貸倒引当金繰入額 65,205千円 給料 930,773千円 賞与引当金繰入額 2,864千円 退職給付費用 63,030千円 賃借料 172,886千円 のれん償却額 11,362千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 745,375千円 給料 961,189千円 賞与引当金繰入額 96,810千円 退職給付費用 62,838千円 賃借料 167,100千円 のれん償却額 11,362千円
※4 固定資産売却益の内訳 土地 61,012千円	※4 固定資産売却益の内訳 車両 85千円
※5 固定資産売却損の内訳 土地 1,288千円 その他 3,996千円 合計 5,285千円	※5 固定資産売却損の内訳 機械 12千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,774千円 機械装置及び運搬具 14,880千円 その他 13,697千円 合計 33,353千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,549千円 機械装置及び運搬具 34,682千円 その他 64,819千円 合計 109,051千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																											
<p>※7 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物及び構築物	22,286千円	機械装置及び運搬具	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円	<p>※7 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町</td> </tr> <tr> <td>土木製品及びレジコンクリート製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等</td> <td>REC工場 宮崎県児湯郡 川南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,195千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値を使用しました。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としました。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町	土木製品及びレジコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡 川南町	資産の種類	金額	建物及び構築物	59,195千円	機械装置及び運搬具	51,694千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	その他	1,521千円	リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
用途	種類	場所																																										
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																																										
資産の種類	金額																																											
建物及び構築物	22,286千円																																											
機械装置及び運搬具	23,429千円																																											
工具、器具及び備品	220千円																																											
合計	45,937千円																																											
用途	種類	場所																																										
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町																																										
土木製品及びレジコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡 川南町																																										
資産の種類	金額																																											
建物及び構築物	59,195千円																																											
機械装置及び運搬具	51,694千円																																											
土地	21,781千円																																											
リース資産	5,506千円																																											
建設仮勘定	526千円																																											
その他	1,521千円																																											
リース資産減損勘定	1,733千円																																											
合計	141,958千円																																											



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940	1,761	—	1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,001,701	800	—	1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△356,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,987千円	現金及び現金同等物	705,444千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,278,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△327,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,294千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,278,185千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327,891千円	現金及び現金同等物	950,294千円																						
現金及び預金勘定	1,062,432千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,987千円																																		
現金及び現金同等物	705,444千円																																		
現金及び預金勘定	1,278,185千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327,891千円																																		
現金及び現金同等物	950,294千円																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>大分フジ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△180,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	104,643千円	固定資産	121,235千円	流動負債	△44,797千円	固定負債	△180,581千円	子会社株式の取得価額	500千円	子会社の現金及び現金同等物	△9,047千円	差引：子会社株式取得による収入	8,547千円	—————																				
流動資産	104,643千円																																		
固定資産	121,235千円																																		
流動負債	△44,797千円																																		
固定負債	△180,581千円																																		
子会社株式の取得価額	500千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	△9,047千円																																		
差引：子会社株式取得による収入	8,547千円																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ピオ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△68,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,250千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△326千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ピオテック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,514千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">19,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36千円</td> </tr> </table>	流動資産	18,169千円	固定資産	13,651千円	流動負債	△68,973千円	固定負債	△12,250千円	株式売却益	49,482千円	子会社株式の売却価額	80千円	子会社の現金及び現金同等物	△406千円	差引：子会社株式売却による支出	△326千円	流動資産	1,899千円	固定資産	14,012千円	流動負債	△26,753千円	固定負債	—千円	少数株主持分	△8,514千円	株式売却益	19,404千円	子会社株式の売却価額	50千円	子会社の現金及び現金同等物	△86千円	差引：子会社株式売却による支出	△36千円	—————
流動資産	18,169千円																																		
固定資産	13,651千円																																		
流動負債	△68,973千円																																		
固定負債	△12,250千円																																		
株式売却益	49,482千円																																		
子会社株式の売却価額	80千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	△406千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	△326千円																																		
流動資産	1,899千円																																		
固定資産	14,012千円																																		
流動負債	△26,753千円																																		
固定負債	—千円																																		
少数株主持分	△8,514千円																																		
株式売却益	19,404千円																																		
子会社株式の売却価額	50千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	△86千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	△36千円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ109,090千円であります。	○ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,990千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業 (千円)	情報機器の販売及び保守事業 (千円)	貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,925,703	272,960	8,150	121,516	13,328,329	—	13,328,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	381	33	—	414	(414)	—
計	12,925,703	273,341	8,183	121,516	13,328,744	(414)	13,328,329
営業費用	13,018,129	297,561	26,934	119,579	13,462,205	(543)	13,461,662
営業利益または営業損失(△)	△ 92,426	△ 24,219	△ 18,751	1,936	△ 133,461	128	△ 133,332
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,680,472	695,855	—	70,158	9,446,486	503,420	9,949,907
減価償却費	325,479	12,865	36	724	339,105	—	339,105
減損損失	45,937	—	—	—	45,937	—	45,937
資本的支出	780,258	346	—	1,188	781,792	—	781,792

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート製品製造・販売事業・・・土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品
- (2) 情報機器の販売及び保守・・・金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機等
- (3) その他の事業・・・コンクリート構造物の点検・調査等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(554,873千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」はその重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「情報機器の販売及び保守事業」の売上高は、150,025千円、営業利益は6,946千円であり、「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の売上高は10,798千円、営業損失は36,533千円であります。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がコンクリート製品製造・販売事業において28,446千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う各セグメントの損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円09銭	1株当たり純資産額	230円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△56円51銭	1株当たり当期純利益	60円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円27銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,380,306	1,683,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	618,662	643,325
(うち少数株主持分)	(18,662)	(31,031)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(12,294)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	761,644	1,039,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,504,299	4,503,499

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△254,602	286,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	12,294
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(12,294)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△254,602	274,091
普通株式の期中平均株式数(株)	4,505,378	4,503,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	12,294
普通株式増加数(株)	—	6,000,000
(うち第1回優先株式)	(—)	(6,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,526	307,444
受取手形	※1, ※3, ※4 1,501,940	※3, ※4 2,428,582
売掛金	※4 2,094,221	※4 1,995,504
有価証券	798	799
商品及び製品	1,282,535	1,147,983
仕掛品	64,620	71,196
原材料及び貯蔵品	133,448	103,187
前払費用	24,982	31,517
未収入金	23,621	25,805
その他	67,275	73,960
貸倒引当金	△82,364	△82,309
流動資産合計	5,515,606	6,103,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,217,119	※1 1,938,993
減価償却累計額	△1,588,114	△1,409,987
建物（純額）	629,005	529,006
構築物	※1 439,505	※1 346,879
減価償却累計額	△288,354	△206,125
構築物（純額）	151,150	140,753
機械及び装置	※1 2,708,336	※1 1,657,206
減価償却累計額	△2,126,802	△1,248,467
機械及び装置（純額）	581,534	408,739
車両運搬具	37,800	3,864
減価償却累計額	△36,361	△3,573
車両運搬具（純額）	1,439	291
工具、器具及び備品	1,827,342	643,307
減価償却累計額	△1,717,575	△578,818
工具、器具及び備品（純額）	109,767	64,489
土地	※1 1,173,329	※1 1,151,548
リース資産	97,443	197,926
減価償却累計額	△11,896	△45,821
リース資産（純額）	85,546	152,105
建設仮勘定	37,174	20,785
有形固定資産合計	2,768,947	2,467,719
無形固定資産		
特許権	770	333
借地権	4,295	4,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	23,956	19,475
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	40,447	35,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 149,547	※1 144,650
関係会社株式	161,760	158,760
出資金	7,374	7,374
破産更生債権等	179,917	172,719
長期前払費用	15,773	15,610
差入保証金	37,080	34,124
その他	82,525	107,858
貸倒引当金	△248,469	△261,141
投資その他の資産合計	385,510	379,956
固定資産合計	3,194,905	2,883,205
資産合計	8,710,512	8,986,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,020,293	1,987,748
買掛金	※4 609,747	※4 618,390
短期借入金	—	※1 2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,631,600	※1 260,000
リース債務	20,214	44,026
未払金	※4 406,884	※4 466,114
未払法人税等	15,574	21,842
未払消費税等	—	80,475
前受金	2,712	5,871
預り金	2,399	2,536
前受収益	21	105
賞与引当金	—	116,388
設備関係支払手形	91,248	30,397
その他	9,869	11,602
流動負債合計	6,810,565	5,918,099
固定負債		
長期借入金	—	※1 790,000
リース債務	66,166	116,325
繰延税金負債	16,401	13,230
退職給付引当金	451,949	454,914
役員退職慰労引当金	—	93,544
債務保証損失引当金	20,050	—
リース資産減損勘定	—	1,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	2,226	6,118
固定負債合計	556,793	1,475,865
負債合計	7,367,358	7,393,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,566	7,741
繰越利益剰余金	230,660	486,358
利益剰余金合計	240,226	494,100
自己株式	△11,714	△11,769
株主資本合計	1,328,512	1,582,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,641	10,581
評価・換算差額等合計	14,641	10,581
純資産合計	1,343,153	1,592,911
負債純資産合計	8,710,512	8,986,876

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,827,007	8,580,516
商品売上高	3,947,110	3,890,394
売上高合計	11,774,118	12,470,910
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,263,129	1,270,778
当期製品製造原価	※2 5,898,971	※2 5,675,012
小計	7,162,100	6,945,791
他勘定振替高	※4 4,125	※4 9,027
製品期末たな卸高	※1 1,270,778	※1 1,127,035
製品売上原価	5,887,196	5,809,728
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,499	11,756
当期商品仕入高	3,581,160	3,487,382
小計	3,601,660	3,499,139
商品期末たな卸高	11,756	20,948
商品売上原価	3,589,903	3,478,191
売上原価合計	9,477,100	9,287,920
売上総利益	2,297,017	3,182,990
販売費及び一般管理費	※3, ※5 2,435,549	※3, ※5 2,571,366
営業利益又は営業損失(△)	△138,531	611,624
営業外収益		
受取利息	2,529	1,316
有価証券利息	3	2
受取配当金	6,168	3,133
保険配当金	1,803	1,817
業務受託料	※2 11,910	※2 9,462
鉄屑処分収入	39,601	10,125
不動産賃貸料	6,420	3,420
利用分量配当金	—	9,605
雑収入	44,604	25,746
営業外収益合計	113,041	64,630
営業外費用		
支払利息	82,159	76,197
減価償却費	4,012	1,750
手形売却損	—	13,993
その他	43,369	7,869
営業外費用合計	129,541	99,810
経常利益又は経常損失(△)	△155,031	576,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※6 61,012	※6 85
投資有価証券売却益	81	—
特別利益合計	61,094	85
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 5,254	※7 12
固定資産除却損	※8 33,287	※8 82,364
投資有価証券評価損	13,367	—
減損損失	※9 45,937	※9 141,958
役員退職慰労引当金繰入額	—	83,126
貸倒引当金繰入額	61,101	—
債務保証損失引当金繰入額	20,050	—
その他	12,870	3,714
特別損失合計	191,867	311,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△285,805	265,354
法人税、住民税及び事業税	12,718	12,718
法人税等調整額	5,260	△1,237
法人税等合計	17,978	11,480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,784	253,873

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,805	9,566
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,270	△1,825
特別償却準備金の積立	9,031	—
当期変動額合計	7,761	△1,825
当期末残高	9,566	7,741
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	561,039	230,660
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,270	1,825
特別償却準備金の積立	△9,031	—
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,784	253,873
当期変動額合計	△330,379	255,698
当期末残高	230,660	486,358
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	562,845	240,226
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,784	253,873
当期変動額合計	△322,618	253,873
当期末残高	240,226	494,100
自己株式		
前期末残高	△11,561	△11,714
自己株式の取得	△153	△55
当期変動額合計	△153	△55
当期末残高	△11,714	△11,769
株主資本合計		
前期末残高	1,651,283	1,328,512
当期変動額		
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,784	253,873
自己株式の取得	△153	△55
当期変動額合計	△322,771	253,817
当期末残高	1,328,512	1,582,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,507	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,866	△4,059
当期変動額合計	△1,866	△4,059
当期末残高	14,641	10,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,507	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,866	△4,059
当期変動額合計	△1,866	△4,059
当期末残高	14,641	10,581
純資産合計		
前期末残高	1,667,790	1,343,153
当期変動額		
剰余金の配当	△18,834	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,784	253,873
自己株式の取得	△153	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,866	△4,059
当期変動額合計	△324,637	249,758
当期末残高	1,343,153	1,592,911



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 仕掛品 総平均法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が28,446千円それぞれ増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年~50年 機械及び装置 12年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において負担すべき賞与見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。 また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。 これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当事業年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税引前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税引前当期純損失が20,050千円増加しております。</p>	
<p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>		<p>工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">495,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,111,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,953千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物	495,766千円	構築物	385千円	機械及び装置	18,185千円	土地	1,111,106千円	投資有価証券	120,500千円	計	1,845,953千円	一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円	計	3,631,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">415,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,089,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,920千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,272,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">790,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322,600千円</td></tr> </table>	建物	415,142千円	構築物	357千円	機械及び装置	9,445千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	109,650千円	計	1,623,920千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	790,000千円	計	3,322,600千円
受取手形	100,009千円																																						
建物	495,766千円																																						
構築物	385千円																																						
機械及び装置	18,185千円																																						
土地	1,111,106千円																																						
投資有価証券	120,500千円																																						
計	1,845,953千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円																																						
計	3,631,600千円																																						
建物	415,142千円																																						
構築物	357千円																																						
機械及び装置	9,445千円																																						
土地	1,089,325千円																																						
投資有価証券	109,650千円																																						
計	1,623,920千円																																						
短期借入金	2,272,600千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																						
長期借入金	790,000千円																																						
計	3,322,600千円																																						
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p> <p>子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">166,660千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,708千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">21,500千円</p> <p>子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223,587千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">4,249千円</p>																																						
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,298,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,298,494千円	受取手形裏書譲渡高	23,397千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">795,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33,067千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	795,089千円	受取手形裏書譲渡高	33,067千円																														
受取手形割引高	1,298,494千円																																						
受取手形裏書譲渡高	23,397千円																																						
受取手形割引高	795,089千円																																						
受取手形裏書譲渡高	33,067千円																																						
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">62,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">333,066千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">98,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">91,498千円</td></tr> </table>	受取手形	62,277千円	売掛金	333,066千円	買掛金	98,378千円	未払金	91,498千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">345,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">299,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">104,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">103,765千円</td></tr> </table>	受取手形	345,405千円	売掛金	299,251千円	買掛金	104,326千円	未払金	103,765千円																						
受取手形	62,277千円																																						
売掛金	333,066千円																																						
買掛金	98,378千円																																						
未払金	91,498千円																																						
受取手形	345,405千円																																						
売掛金	299,251千円																																						
買掛金	104,326千円																																						
未払金	103,765千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 28,446千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 14,765千円</p>
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(材料費) 660,946千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(外注加工費) 1,208,910千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(経費) 11,857千円</p> <p style="text-align: right;">業務受託料 11,910千円</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(材料費) 811,049千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(外注加工費) 1,190,378千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(経費) 13,444千円</p> <p style="text-align: right;">業務受託料 9,462千円</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,275千円です。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円です。</p>
<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建設仮勘定 1,342千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(経費) 1,738千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 42千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(試作費) 37千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(保証修理費) 964千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,125千円</p>	<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建設仮勘定 7,465千円</p> <p style="text-align: right;">当期製品製造原価(経費) 931千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 44千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(試作費) 352千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費(保証修理費) 232千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,027千円</p>
<p>※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運賃 660,651千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 54,800千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 64,592千円</p> <p style="text-align: right;">給料 794,559千円</p> <p style="text-align: right;">賞与 42,981千円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 117,293千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 148,657千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 25,103千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 60,887千円</p>	<p>※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運賃 664,518千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 21,580千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 62,214千円</p> <p style="text-align: right;">給料 802,784千円</p> <p style="text-align: right;">賞与 70,912千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 83,494千円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 121,026千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 136,070千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 33,072千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 59,890千円</p>
<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 61,012千円</p>	<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">車両 85千円</p>
<p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 1,288千円</p> <p style="text-align: right;">借地権 3,965千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,254千円</p>	<p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置 12千円</p>
<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 1,410千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 3,364千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 14,190千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 690千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 13,362千円</p> <p style="text-align: right;">その他 269千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 33,287千円</p>	<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 3,033千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 6,516千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 34,201千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 481千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 36,326千円</p> <p style="text-align: right;">その他 1,806千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 82,364千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
<p>※9 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,391千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物	11,391千円	構築物	10,895千円	機械及び装置	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円	<p>※9 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町</td> </tr> <tr> <td>土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等</td> <td>REC工場 宮崎県児湯郡川南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,694千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値を使用しました。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としました。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町	土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町	資産の種類	金額	建物	53,263千円	構築物	5,932千円	機械及び装置	51,694千円	工具器具及び備品	1,521千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
用途	種類	場所																																														
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																																														
資産の種類	金額																																															
建物	11,391千円																																															
構築物	10,895千円																																															
機械及び装置	23,429千円																																															
工具、器具及び備品	220千円																																															
合計	45,937千円																																															
用途	種類	場所																																														
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町																																														
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町																																														
資産の種類	金額																																															
建物	53,263千円																																															
構築物	5,932千円																																															
機械及び装置	51,694千円																																															
工具器具及び備品	1,521千円																																															
土地	21,781千円																																															
リース資産	5,506千円																																															
建設仮勘定	526千円																																															
リース資産減損勘定	1,733千円																																															
合計	141,958千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940	1,761	—	1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,001,701	800	—	1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円99銭	1株当たり純資産額	217円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△67円43銭	1株当たり当期純利益	53円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円17銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,343,153	1,592,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600,000	612,294
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(12,294)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	743,153	980,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,504,299	4,503,499

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,784	253,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	12,294
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(12,294)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,784	241,579
普通株式の期中平均株式数(株)	4,505,378	4,503,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	12,294
普通株式増加数(株)	—	6,000,000
(うち第1回優先株式)	(—)	(6,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。